

目 次

1. 学則変更（収容定員変更）の内容・・・・・・・・・・・・・・・・ p.1
2. 学則変更（収容定員変更）の必要性・・・・・・・・・・・・ p.2
3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の内容・・・・・・・・ p.4
 - I 中部大学の教育課程の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ p.4
 - II 全学共通教育科目の構成と特色・・・・・・・・・・・・ p.4
 - III 工学部教育課程の構成と特色・・・・・・・・・・・・ p.5
 - IV 教員組織の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.11
4. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容・・・・ p.11

学則の変更の趣旨等を記載した書類

1. 学則変更（収容定員変更）の内容

- (1) 平成30年度から、中部大学工学部に次の学科を設置するとともに入学定員及び収容定員を増加すること。
- ① 電気システム工学科（入学定員80人、3年次編入学定員2人）及び電子情報工学科（入学定員80人、3年次編入学定員2人）の学生募集を停止し、これらの学科を再編統合して、**電気電子システム工学科**（入学定員160人、3年次編入学定員2人）を設置すること。
 - ② **宇宙航空理工学科**（入学定員80人、3年次編入学定員2人）を設置すること。
 - ③ **都市建設工学科**（入学定員60人、3年次編入学定員2人）の**入学定員**を60人から80人（20人増）に変更すること。
- (2) (1)に伴い、下記のとおり、工学部の入学定員及び3年次編入学定員の変更を行い、**大学全体の入学定員（100人）**及び**収容定員（400人）**を増加すること。

| 【入学定員】 | 現行 | | 変更 | 増減 |
|-------------|------|---|------|------|
| 工学部 | 780人 | → | 880人 | 100人 |
| 電気電子システム工学科 | 0人 | → | 160人 | 160人 |
| 宇宙航空理工学科 | 0人 | → | 80人 | 80人 |
| 都市建設工学科 | 60人 | → | 80人 | 20人 |
| 電気システム工学科 | 80人 | → | 0人 | △80人 |
| 電子情報工学科 | 80人 | → | 0人 | △80人 |

| 【3年次編入学定員】 | | | | |
|-------------|-----|---|-----|-----|
| 工学部 | 16人 | → | 16人 | 0人 |
| 電気電子システム工学科 | 0人 | → | 2人 | 2人 |
| 宇宙航空理工学科 | 0人 | → | 2人 | 2人 |
| 電気システム工学科 | 2人 | → | 0人 | △2人 |
| 電子情報工学科 | 2人 | → | 0人 | △2人 |

| 【入学定員】 | | | | |
|--------|--------|---|--------|------|
| 大学全体 | 2,500人 | → | 2,600人 | 100人 |

| 【3年次編入学定員】 | | | | |
|------------|-----|---|-----|----|
| 大学全体 | 47人 | → | 47人 | 0人 |

【収容定員】

大学全体 10,094人 → 10,494人 400人

(資料1 収容定員変更の新旧対照表)

2. 学則変更（収容定員変更）の必要性

- (1) 学校法人中部大学は、昭和13年12月にその前身である名古屋第一工学校を開設して以来、約80年の歳月を経て、「不言実行—あてになる人間」の育成を建学の精神として、「豊かな教養、自立心と公益心、国際的な視野、専門的能力と実行力を備えた、信頼される人間を育成するとともに、優れた研究成果を挙げ、保有する知的・物的資源を広く提供することにより、社会の発展に貢献する。」ことを基本理念として、工学部、経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部、生命健康科学部、現代教育学部の7学部及び工学研究科、国際人間学研究科、経営情報学研究科、応用生物学研究科、生命健康科学研究科、教育学研究科の大学院6研究科、中部高等学術研究所等を擁する総合大学へと発展し、教育・研究・社会貢献に邁進している。
- (2) 本学は、経済社会の求めるニーズ対応の人材養成と将来の社会活動にとって必要となるシーズ発掘型の人材養成に 대응べく、近年、多くの教育研究組織体制の見直しと再構築に取り組んできている。これらの教育研究組織は、新規定員の増員と合わせて、工学部等の定員及び全学の編入学定員からの振替により、大学としての機能の最大化を図ってきたところであるが、今後、社会の要請に的確に応え新たな分野の人材養成を進め、かつ、入学定員の更なる適正な管理を推進するためには、他学科の学生定員の振替で対応することには限界の状況にある。
- (3) 一方、本学は、「我が国の高等教育の将来像」(平成17年1月中央教育審議会答申)、「学士課程教育の構築に向けて」(平成20年12月中央教育審議会答申)等の提言内容を真摯に踏まえるとともに、学長のリーダーシップの下で、企業等からの学士課程教育への厳しい評価も踏まえつつ、教育改革を推進し、教育の質の向上に努めており、その実績は、入り口においては受験生の高い評価を受け、毎年入学定員を上回る多くの志願者が集まり、適正な競争の下での入学者の確保が行われている。入学した学生は、特色あるカリキュラムにより教育され、その結果、出口においても社会から高い評価を得るとともに、強い期待が示され、厳しい就職状況下においても高い就職率を維持している。
- (4) さらに、近年、私立大学受験生が受験する大学の所在する地域の状況において、本学が所在する東海・北陸地区においては、地元志向が顕著で、かつ、他地域大学への

進学率は低下する変化が顕著になり、これらに附随して本学への志願者数も増加している。

ちなみに、株式会社進研アドが公表した平成29年度国公立大学入学者選抜実施状況のエリア別・設置区分別志望概況において、北海道・中国四国エリアを除いたエリアでは、国公立大学志望者より私立大志望者の伸びが大きい。また、中部地区における国公立大延べ志望者数の対前年指数103に対し、私立大は106となっている。

本学においても、平成29年度入試実施の途中段階における志望者数は、対前年指数115となっている。

- (5) このような状況において、本学への入学志願者は、常に入学定員の数倍に達し、合格者の厳選にもかかわらず、入学者を入学定員以上に受け入れざるを得ない状況となっている。

これら入学志願者数及び求人社数の増加と高い就職率による社会の評価と期待に応えるためにも、更なる教育の質保証と適切な教育環境を確保するとともに、経営基盤の安定を目指し、平成30年度には、工学部電気電子システム工学科（電気システム工学科及び電子情報工学科の再編統合）及び工学部宇宙航空理工学科の設置並びに工学部都市建設工学科の入学定員の適正化を図るために、収容定員の増を必要としている。

これらの学科設置並びに収容定員の増の主な理由の社会的な背景は、次のとおりである。

- ① **電気電子システム工学科**（電気システム工学科及び電子情報工学科の再編統合）の**設置**は、電気工学分野と電子工学分野の融合による新しい技術開発の更なる推進と中部地区、愛知県における世界最強のモノづくり先進地域を目指した地域産業の競争力強化の一方策としての人材育成の要請等に応えるため。
- ② **宇宙航空理工学科**の**設置**は、主として中部圏における宇宙航空産業分野の著しい進展による人材育成の社会的な要請（日本再興戦略（閣議決定）による東海産業競争力協議会、アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区等における人材養成）等に応えるため。
- ③ **都市建設工学科**の**収容定員の増**は、東日本大震災を始めとする大規模災害が繰り返し発生している中で、特に、中部地方においては、東海・東南海・南海地震が予測され、また、リニア中央新幹線、高速道路（新東名等）などインフラ整備のプロジェクトが多数進行し、都市建設（土木工学）に関する知識、技術を有する人材の需要が高くなっており、安全な社会環境整備の期待に応えるため。

（資料2 私立大 受験生の地域間移動の状況）

（資料3 学部系統別志願者数の増減及び中部大学志願者数の推移）

（資料4 中部大学志願者数の推移）

- 4-2 工学部志願者数の推移
- (資料5 全国求人倍率と中部大学求人社数の推移)
- 5-2 工学部求人社数(業種別・学科別)の状況
- 5-3 工学部就職(内定)状況
- 5-4 工学部就職状況

3. 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の内容

I 中部大学の教育課程の概要

本学の学士課程は、建学の精神・基本理念、教育上の使命・目的の認識を高め、より確実にこれを実現するために、「学士課程教育の構築に向けて」(平成20年12月中央教育審議会答申)を踏まえ、学部学科教育と全学共通教育で構成し、「学部学科の学生に提供する教育」、「全学の学生に共通して提供する教育」として、全ての教員は、所属する学部学科の教育とともに、全学共通教育及び他学部の教育にも従事することとして全学的、組織的に実施している。

また、学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)の改正に伴い、本学の建学の精神や強み・特色等を踏まえた自主的・自律的な三つの方針(「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)、「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー))を、平成29年4月に公表する。

II 全学共通教育科目の構成と特色

全学共通教育科目の教育課程は、全学部の学生の履修の対象となる科目区分、学部学科の教育では扱えない部分を補う科目区分、大学全体の教員が協力して教育する科目区分により体系化を図り、1・2年次に人格形成や人生設計に繋がる幅広い学習を保証することとし、「初年次教育科目」「キャリア教育科目」「スキル教育科目」「外国語教育科目」「教養課題教育科目」「特別課題教育科目」「健康とスポーツ」「スポーツ活動」で構成している。

初年次教育科目は、高校から大学の学びへの円滑な適応を促し、少人数教育によって生活面や健康面からも新入生を見守り、学生同志が学び合うことを促す科目である。

キャリア教育科目は、学生生活のライフプランやキャリアデザインを考える。グループワークを通じて自己を理解し、「あてになる人間」として社会に巣立つための行動計画を持つように促す科目である。

スキル教育科目(英語スキル、日本語スキル、情報スキル)は、全学部に共通して大学教育を受けるために必要とされる「学びのためのスキル」を修得する科目である。

外国語教育科目(発展的な英語、英語以外の外国語)は、国際的視野を広げ、外国語によるコミュニケーション能力を高めるために、英語力を発展強化させるとともに、英語以外の言語の学習機会を提供する科目である。

教養課題教育科目は、専門分野を超えた視点で社会における諸問題を判断・解決するための広く基礎的な教養を身に付けさせる。総合大学における1キャンパスの特色を活かした教育を行い、専門分野以外の学問への興味を持たせ、関心の幅を広げる科目である。

特別課題教育科目は、総合大学としての中部大学の特色を活かして、その時代の社会的背景などに対応した持続可能性や環境等の学際的・複合的課題を学ばせ、広い視野と総合的能力を修得させる科目である。

健康とスポーツ、スポーツ活動は、学生が健康で充実した生活を過ごすために必要な知識と運動に関する基礎的素養を修得させる科目である。

さらに、本学は、エネルギー、環境、生態系、食糧の持続可能な発展を図る必要に迫られている本世紀において、これらの持続可能な発展を図るためには教育が重要であるとして、国連から認証された中部地域の拠点大学（中部大学、名古屋大学）としてESD活動（持続可能な発展のための教育）に力を入れ、平成21年4月には中部大学国際ESDセンターを設置し、教育及び研究の面において、国際連携活動を始め様々な活動を行っているが、中部大学で学ぶ学生の持続可能性に対する意識啓発を更に促進するために、学生を対象とした「ESD研究・活動発表会」を行っている。前記の共通教育科目における特別課題教育科目とともに、本学の大きな特色ある教育活動である。

本申請に係る収容定員の増加を行ったとしても、**全学共通教育の教育課程の変更を行うことはない**ので、**全学共通教育科目の実施に何ら影響を与えるものではなく、従前どおりの教育内容を担保している。**

Ⅲ 工学部教育課程の構成と特色

(1) 工学部は、個の人間形成に必要な教養、時代を超えた普遍的な幅広い基礎知識、専門知識と実務知識並びにその応用力を自ら学ぶことによって修得し、発想を現実のものにするための複眼的な論理的思考法を育むことにより、地域社会を中心にし、日本更には国際社会において、状況の変化や時代の要請に応じて柔軟に対応して活躍できる能力を身に付け、開拓者精神に満ちた心身共に健全な技術者を育成することを目的として、機械工学科、電気システム工学科、都市建設工学科、建築学科、電子情報工学科、応用化学科、情報工学科、ロボット理工学科の8学科で構成し、平成30年度には、**電気システム工学科と電子情報工学科の学生募集を停止し、両学科を統合して電気電子システム工学科、新たに宇宙航空理工学科をそれぞれ設置予定である。**

(2) **工学部各学科の教育課程**は、工学部共通教育科目と学科専門教育科目に区分し、共通教育科目は、各学科に共通する共通基礎科目、専門基盤科目、複合領域科目で編成し、学科毎にそれらの修得単位数を定めている。学科専門教育科目は、各学科の人材養成の目的、学生に修得すべき知識・能力の体系化を図り、教育課程を編成している。

これらの教育課程による工学教育の特色は、以下の5点である。

1. 体験学習を通して「ものづくり」に対する「デザイン能力」を「カラダ」に染み込ませ、磨き上げる。
2. 変化に柔軟に対応するために必要な「複数の専門分野に跨る基礎」を身に付ける。
3. チームで仕事をするための「コミュニケーション能力」を磨く。
4. 専門職業人やその他の有識社会人として「個の人間形成に必要な教養」を身に付ける。
5. 高度化・複雑化した社会の中で技術者として生きるために必要な「総合的視野」を身に付ける。

また、都市建設工学科、建築学科、応用化学科では、J A B E E（日本技術者教育認定機構）の認定を受けた教育プログラムを実施している。

(3) 新設学科の人材養成等

1 電気電子システム工学科（電気システム工学科及び電子情報工学科の再編統合）

① 電気電子システム工学科の人材養成

太陽光発電などの新エネルギーシステム、リニアモーター駆動を利用した新交通システム、建築様式を一変させた空調、発光ダイオード照明など、エネルギー資源や環境等への地球規模での課題に応えるべく電気エネルギーや、コンピュータ、スマートフォン、インターネットなどの情報通信技術を利用したエレクトロニクス技術をコアとする電気工学と電子工学の学術分野の教育研究を行い、新たな機器や将来のシステムに対応でき、これらに挑戦できる確かな基礎力と柔軟な思考力を持つ実践的な電気電子システム技術者を養成する。

② 電気電子システム工学科で修得させる能力等

電力・設備、電機・計測制御、材料・デバイス、システム・通信等の教育研究を総合的に行い、地球規模で持続可能な電気エネルギーの利活用技術と、電子現象を活かしたエレクトロニクス技術を修得するとともに、それらを高度に利用するために、ソフトウェアなどの情報通信技術をベースとしたシステム化に対応できる能力を有する技術者を育成する。

③ 電気電子システム工学科の共通教育科目

工学部共通教育科目の教育課程は、既存の学科と同様に共通基礎科目（11科目）、専門基盤科目（8科目）、複合領域科目（13科目）の科目区分で体系的に構成し、電気電子システム工学科では、「微分積分学Ⅰ（3単位）、Ⅱ（3単位）」「線形代数（3単位）」「創造理工学実験Ⅰ（2単位）、Ⅱ（2単位）」の13単位を必修としている。

④ 電気電子システム工学科の専門教育科目

専門教育科目の教育課程は、「電気電子基礎学」「電力・設備」「電機・計測制御」「材料・デバイス」「システム・通信」「実験実習等」及び「卒業研究」の科目区分で体系的に構成し、62科目の授業科目を配置し、42単位を必修としている。

これらの教育課程の編成に当たっては、電気電子工学分野の基礎的な体系から、必修科目は主に2年次までに配当し、学生の主体的な学びの推進、本学科の更なる高度化も考慮し、大学院進学希望学生に対する教育も兼ねて、選択科目の多くを3年次に配置している。

⑤ 学生確保の見通し及び受け入れ側の状況

平成28年4月から6月にかけて、本学への進学実績のある愛知県、岐阜県、三重県、静岡県等の主な高等学校200校に対し、同学科への期待度、必要性、生徒の入学意思の状況等についてアンケート調査を実施したところ、回答のあった高等学校105校(52.5%)のうち、工学部の2学科を統合して電気電子システム工学科を設置することを大いに歓迎、望ましいは66校(63%)、望ましいかどうかはわからないのは39校(37%)、中部地区において同学科で教育を受けた学生の必要性が高い、産業界などの期待に応えることが可能は90校(86%)、同学科での学習に高い熱意を持つ者、興味と熱意を持つ者は76校(73%)、推薦入試に是非応募させたい、積極的に受験を進めたい、相談があれば薦めたいは99校(80%)で、特に推薦することはない26校(21%)を大幅に上回っている。更に、同学科が重点を置く教育内容や同学科への期待、要望等が寄せられている。

このアンケート結果に加えて、同学科の基礎となっている既存の2学科の志願者・入学者状況、及び全国的な電気・電子系統の入学志願動向から、入学定員相当数の入学者を十分に確保することができると見込んでいる。

(資料6 高等学校へのアンケート調査結果)

(資料7 基礎となった2学科の志願者数・入学者数の状況)

(資料8 私立大学志望動向(集計資料)(抄))

また、平成28年4月から6月にかけて、主として愛知県、岐阜県、三重県及び静岡県等の本学卒業生が就職をした経験のある主な企業275社に対して、同学科の設置の趣旨、育成する人材像等を示し、同学科設置の必要性等についてのアンケート調査を実施したところ、回答のあった143社(52%)のうち、電気電子システム工学科の設置を大いに歓迎、望ましいは110社(77%)、同学科卒業生の必要性が高い、産業界の期待に応えることが可能は129社(90%)、卒業生の採用に強い関心、関心があるは130社(91%)であり、教育内容にも強い関心を示し、

各企業からは「電気・電子・情報全てが組み合わせられて“製品”になりますので、総合力のある、または全ての調整力のある人材育成に期待します。」等のご意見が多く寄せられている。

これらのことから、この分野における今後の経済社会の人材需要や、現在までの工学部・工学研究科の高い就職率からも、**社会の要請に的確に応えることができる**と見込んでいる。

(資料9 企業へのアンケート調査結果)

2 宇宙航空理工学科 (新設)

① 宇宙航空理工学科の人材養成

流体力学、空気力学、飛行力学等の基盤的専門知識を修得させるとともに、ジェット・ロケットエンジン、航空宇宙機生産工学、ロケット工学、衛星システム、宇宙航行等の学際的・複合的な宇宙航空理工学に関する教育研究を行い、新しい航空機やロケット、人工衛星、宇宙探査機、HTV、宇宙ステーション等を包含する次世代宇宙航空産業における開発制作技術に関わる生産現場のリーダーとなりうる技術者を養成する。

② 宇宙航空理工学科で修得させる能力等

宇宙航空システム等の応用力を身に付け、将来の宇宙航空技術に十分対応できる柔軟性と創造性をもった人材養成を目標として、理学、空力・推進、材力・構造・生産工学、制御・飛行力学・宇宙、航空宇宙機設計等の各分野の基盤的専門知識や技術とともに、生産工学、経営工学等の分野を横断した学術的・実践的専門知識を修得させる。

③ 宇宙航空理工学科の共通教育科目

工学部共通教育科目の教育課程は、既存の学科と同様に共通基礎科目(11科目)、専門基盤科目(8科目)、複合領域科目(13科目)の科目区分で体系的に構成し、宇宙航空理工学科では、「微分積分学Ⅰ(3単位)、Ⅱ(3単位)」「線形代数(3単位)」「創造理工学実験Ⅰ(2単位)、Ⅱ(2単位)」の13単位を必修としている。

④ 宇宙航空理工学科の専門教育科目

専門教育科目の教育課程は、「理学」「空力・推進」「材力・構造・生産工学」「制御・飛行力学・宇宙」「航空宇宙機設計」「総合宇宙航空理工学」「卒業研究」の科目区分で体系的に構成し、53科目の授業科目を配置し、38単位を必修としている。

これらの教育課程の編成に当たっては、宇宙航空理工学科の教育研究分野の総合

性から、必修科目は主に2年次までに配当し、学生の主体的な学びの推進、本学科の更なる高度化も考慮し、大学院進学希望学生に対する教育も兼ねて、選択科目の多くを3年次に配置している。

⑤ 学生確保の見通し及び受け入れ側の状況

平成28年4月から6月にかけて、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の本学への進学実績がある主な高等学校及び宇宙航空関係の企業が位置する高等学校201校に対して、同学科の設置の趣旨、人材養成目標（教育目標）等を示して、同学科設置への期待度、地域における必要性等について、アンケート調査を実施し、うち110校（54.7%）から回答があった。

この調査の結果、同学科を設置することについては、「大いに歓迎する」は43校（39.1%）、「望ましい」は47校（42.7%）であり、同学科の教育目標を身に付けた学生の必要性については、「必要性が高い」は45校（40.9%）、「産業界などの期待に応えることが可能」は55校（50.0%）であった。また、同学科での自校生徒の学修意欲については、「高い熱意を持つ者が多い」は7校（6.4%）、「興味と熱意を持つ者がいる」は78校（70.9%）であり、同学科への入学については、「推薦入試に是非応募させたい」は11校（10.0%）、「積極的に受験を薦めたい」は19校（17.3%）、「志望者からの相談があれば受験を薦めたい」は79校（71.8%）であった。さらに、同学科に期待する事柄については、「『宇宙』『航空』が学科名に入っており、生徒、保護者の関心をひくことが非常に期待されます。」「愛知県内の私立大に宇宙航空分野の学科ができることに大いに期待しています。」「宇宙航空を学べる大学が少ないことから、貴学に期待しています。」等の貴重な意見も多数寄せられている。

このアンケート調査結果及び工学系や工学部機械・航空系統学科の入学志望者動向等から、入学定員相当数の入学者を長期的かつ安定的に確保することができると見込んでいる。

（資料8 私立大学志望動向（集計資料）（抄））

（資料10 高等学校へのアンケート調査結果）

また、平成28年4月から6月にかけて、主として愛知県の航空宇宙産業、一般機械・産業機械、環境・エネルギー、新素材等の企業237社を対象として、同学科の目標である次世代航空宇宙産業における開発製造技術に関わる生産現場のリーダーとなりうる素養をもった技術者の育成について、アンケート調査を実施し、うち125社（52.7%）から回答があった。

この調査の結果、同学科が設置されることについて、「大いに歓迎する」は70社（56.0%）、「望ましい」は45社（36.0%）、また、同学科の教育を受けた学生

の今後の必要性について、「高いと考えられる」は69社(55.2%)、「産業界などの期待に応えることが可能と考えられる」は53社(42.4%)、さらに、同学科の卒業生を社員として採用することについて、「強い関心がある」は44社(35.8%)、「関心がある」は63社(51.2%)であった。その他、同学科に期待する事柄については、「航空宇宙産業の中心であるこの中部地方において、将来に向け中部地方で学んだ学生さんに、中部地方を一層盛り上げて頂けることを期待します。」「今後大きな成長が見込まれる航空宇宙分野で中部地区の役割は大きいと思います。専門の学科が設置される事は、大変意味がある事だと思います。」等の意見が寄せられている。

これらのことから、本学の永年の工学教育が果たしてきたノウハウを、我が国の航空宇宙産業の発展、地域創生(地域活性化)等に活かし、産業界と連携して次世代宇宙航空産業における生産現場のリーダーとなりうる技術者の育成を目指し、社会的な要請、中部圏の人材需要に的確に応えることができると見込んでいる。

(資料11 企業へのアンケート調査結果)

3 工学部都市建設工学科の収容定員変更の必要性及び進路の確保

本学工学部都市建設工学科(土木・環境系統)における平成25年度から平成28年度までの過去4年間の入学志願者数の平均は383人、受験者数の平均377人、合格者数の平均は166人、入学者数の平均は67人、定員超過平均1.11倍となっており、最近の志願者数は著しく増加の傾向にある。

また、平成29年度入試情報(第1回全統マーク模試(河合塾))では、私立大志望動向の全体概況は対前年度105%、東海・北陸地区の地区別志望動向は対前年度106%、学部系統別の工学部志望動向は対前年度103%、工学系の土木・環境系統の志望動向は対前年度110%となっており、私立大学・工学部・土木・環境系統の志望動向者は増加の傾向にある。

一方、本学工学部の過去4年間の平均就職内定率は98.2%であり、その中でも、都市建設工学科は、毎年100%を維持している。

特に、最近では、東日本大震災を始めとする大規模災害が繰り返し発生している中で、特に、中部地方においては、東海・東南海・南海地震が予測され、また、リニア中央新幹線、高速道路などインフラ整備のプロジェクトが多数進行しており、建設一般、建設構造・材料、都市水工、地盤防災、都市環境等に関する能力、技術を有する人材の需要が高くなっている。

このような社会的要請に的確に応えるために、都市建設工学科の入学定員20人を増加して80人に変更し、適正な定員管理に努める。

(資料8 私立大志望動向(集計資料)(抄))

(資料 12 工学部都市建設工学科の入学志願状況)

IV 教員組織の内容

本学では、これまでの大学教育の制度改正や本学の教育改革の推進を着実に実行するために、大学設置基準に規定する専任教員数の1.5倍以上に相当する専任教員を配置し、少人数教育等により教育の充実を図り、教育の質の保証と向上に努めている。今回、入学定員を変更する工学部の専任教員数は、下記の資料のとおりであり、定員変更後も従前どおりの専任教員数を維持することとしており、他学科等の教育に影響を来たすことはない。

また、都市建設工学科は、入学定員60人の時から、大学設置基準に定める専任教員数(8人)を超える9人で運用しており、現在の教員数でも教育水準の維持が可能と考えているが、入学定員が80人になった場合は、実験、実習等の授業を考慮し、担当教員、技術職員を増加して更に学生の教育環境を充実させる。

(資料 13 工学部専任教員配置状況)

4. 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容

前記のとおり、工学部電気電子システム工学科及び工学部宇宙航空理工学科の設置並びに工学部都市建設工学科の入学定員の増加を行ったとしても、全学共通教育科目及び工学部の教育課程、教育方法、履修指導方法及び教員組織等を変更することはないので、工学部他学科、他学部等への影響を何ら与えるものではない。

また、本学は、別項の基本計画書、校地校舎等図面に示すように、既に、学部並びに大学に共通の施設・設備として、校地、運動場、体育館、教室(講義室、演習室、実験・実習室)、図書館、学生自習室、学生控室、情報処理センター、語学センター等を量的並びに質的に十分に整備し、学生が休息その他に利用するのに適当な空地等をはじめ、大学教育にふさわしい環境を維持しているが、今回の定員増を行うことにより、主に工学部宇宙航空理工学科の教育研究の実施を対象として、工学部新棟(仮称)(2,931.32 m²、4 F)を建設する。

よって、大学全体の校地、校舎等の施設及び設備等については、変更前と同等以上の内容を維持している。

(資料 14 工学部新棟新築工事計画)

以上